

文化審議会博物館部会

2020. 1. 17

# 博物館学芸員養成の現状と課題

桜美林大学教授  
浜田弘明

# 1 博物館法と学芸員制度の沿革

- 1935(S10)年 日博協「博物館事業促進のために博物館令の制定」を提言
- 1936(S11)年 日博協「**専門職養成**のために博物館令の制定」を提言
- 1950(S25)年 3月 棚橋源太郎ら「博物館動植物園法」立案
- 1951(S26)年 4月 「博物館法案要綱」
- 1951(S26)年12月 **博物館法**公布（学芸員制度）
- 1952(S27)年 1月 日博協「博物館法に伴う**学芸員の講習、博物館の基準**等に関する意見書」を文部省に提出
- 同 年4月 日博協「学芸員の職務内容基準」検討
- 同 年5月 **博物館法施行規則**公布 **人文科学学芸員、自然科学学芸員**

椎名仙卓(1982)「博物館の法令等に関する年表」『博物館研究』17-1他による

## 学芸員講習会の実施

- 1952(S27)年6月 文部省告示「昭和27年度における学芸員の講習実施要項」
- 同 年7月 日博協「学芸員を研究職として扱う陳情書」を地方自治庁長官に提出
- 同 年7～8月 東京藝大で国内初の「学芸員講習会」を開催(65名)
- 1953(S28)年春 文部省『学芸員講習講義要綱』を刊行
- 1953(S28)年 東京藝大と大阪大で講習会
- 1954(S28)年 東京藝大と神戸大で講習会

## 学芸員課程の設置

- 1952(S27)年後期 立教大学で宮本馨太郎が博物館学講座を開講  
「博物館学」4単位(博物館概論・資料収集保管法・資料分類目録法・資料展示法)  
1953年 早大、1954年 大阪市大・東大・同志社大で学芸員課程設置
- 1955(S30)年1月 博物館法改正案提示
- 1955(S30)年7月 改正「博物館法」公布  
学芸員資格の一本化・学芸員講習制度の廃止、  
学芸員課程科目の制定（博物館学（4単位）、博物館実習（3単位）、  
教育原理・社会教育概論・視聴覚教育論（各1単位、実際は各4単位））
- 1956(S31)年 日本博物館協会編『博物館学入門』刊行  
「博物館学総論」は鶴田総一郎が担当  
1956年 明治大、1957年 國學院大で学芸員課程設置

## 学芸員の養成科目の変化

- 1996(H8)年 41年ぶりの規則改訂（博物館学の拡充）  
博物館学（4単位）→ 博物館学各論（6単位）へ  
博物館概論（2単位） 博物館資料論（2単位）  
博物館経営論（1単位） 博物館情報論（1単位）  
社会教育概論は生涯学習概論へ
- 2009(H21)年 規則改訂（博物館学の拡充）→2012(H24)年6月施行  
博物館学各論（6単位）→14単位へ  
博物館概論、博物館資料論（各2単位）に加え  
博物館経営論、博物館情報・メディア論の単位強化  
博物館展示論、博物館教育論、博物館資料保存論の追加

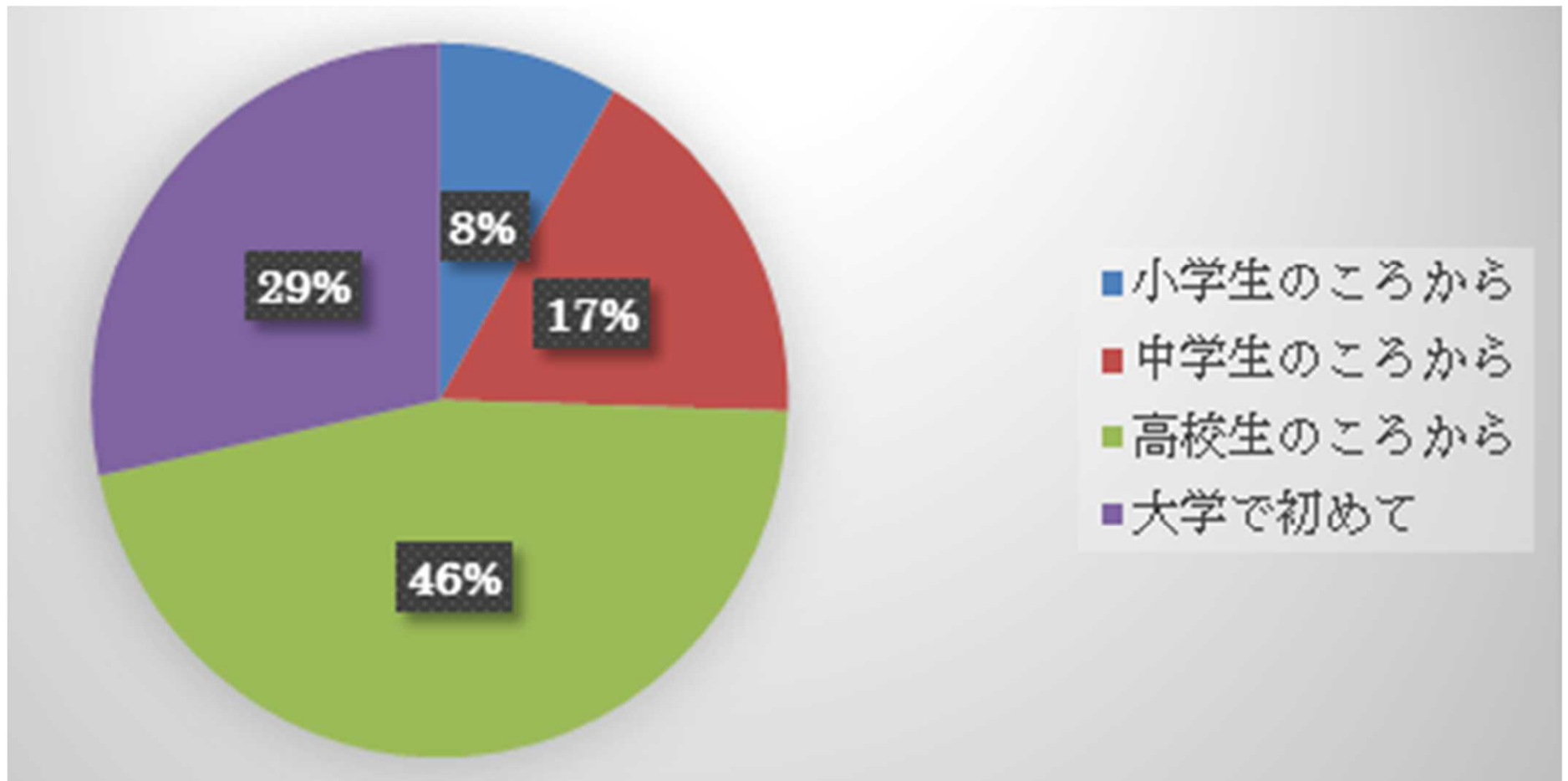
## 2 博物館学芸員課程の現状

- 平成27～29年度 科学研究費助成事業 基盤研究(C) (一般)  
研究課題名「博物館学芸員課程における学びの特徴と現代社会に対応した  
学芸員養成教育に関する研究」  
研究代表者 東海大学 江水是仁  
研究分担者 桜美林大学 浜田弘明、文教大学 井上由佳  
の成果より

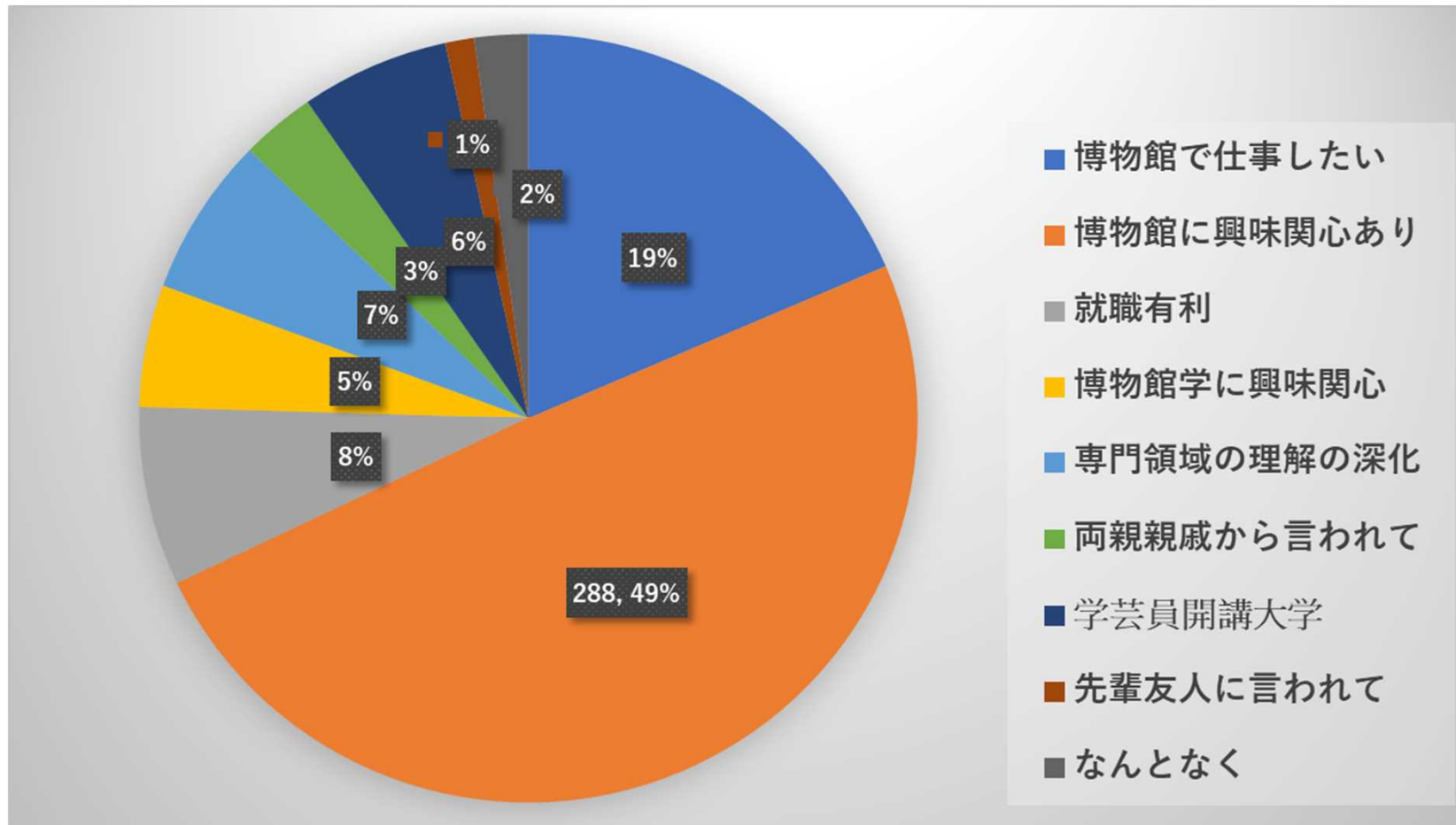
開講大学286校を対象

- ①学生の受講動機
- ②担当教員の状況
- ③実習館園の状況

学生は学芸員の存在をいつ知ったのか (n=588)

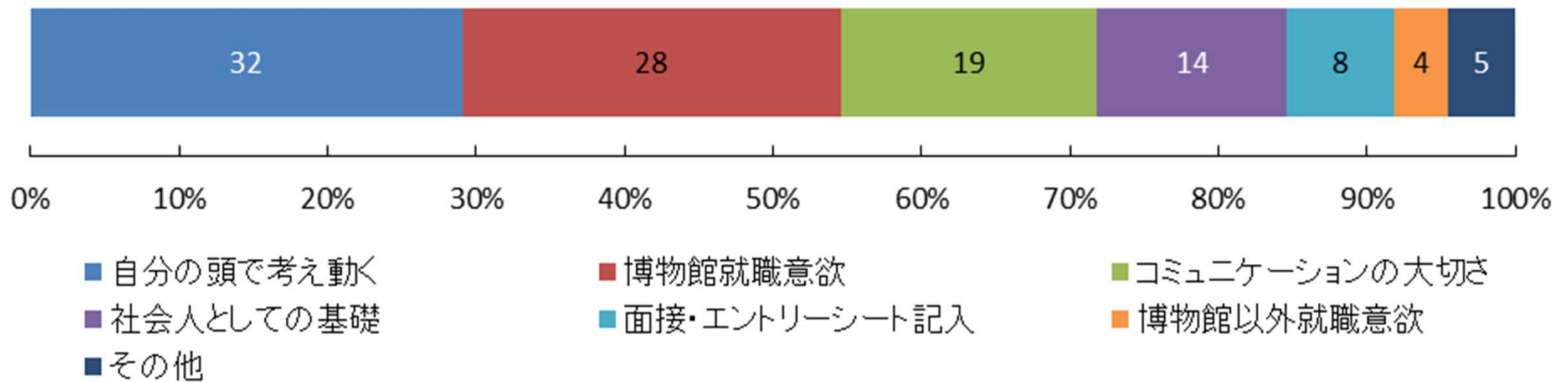


## 学生の学芸員資格取得の動機は何か (n=583)



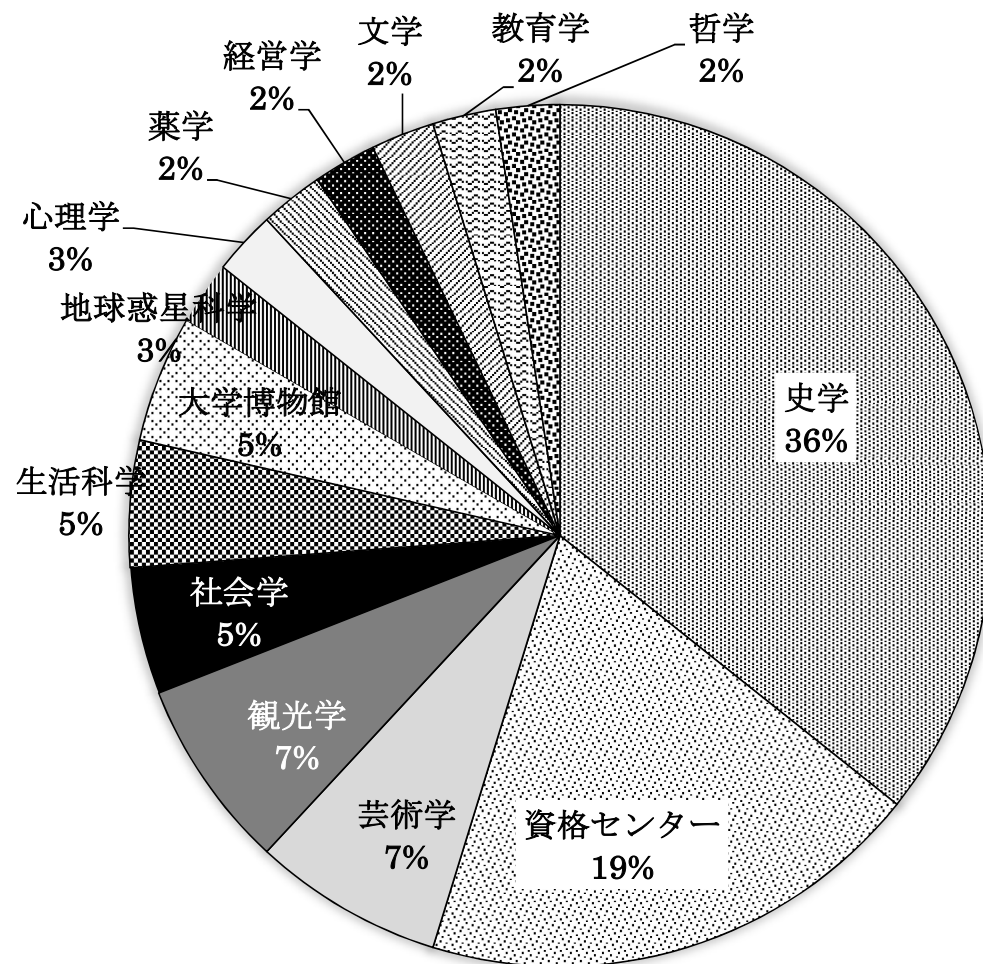


## 博物館実習経験が就活・進路に与えた影響(N=110)



112/266影響あり  
図中の数字は実数

## 学芸員課程担当教員の大学での所属 (N=42)

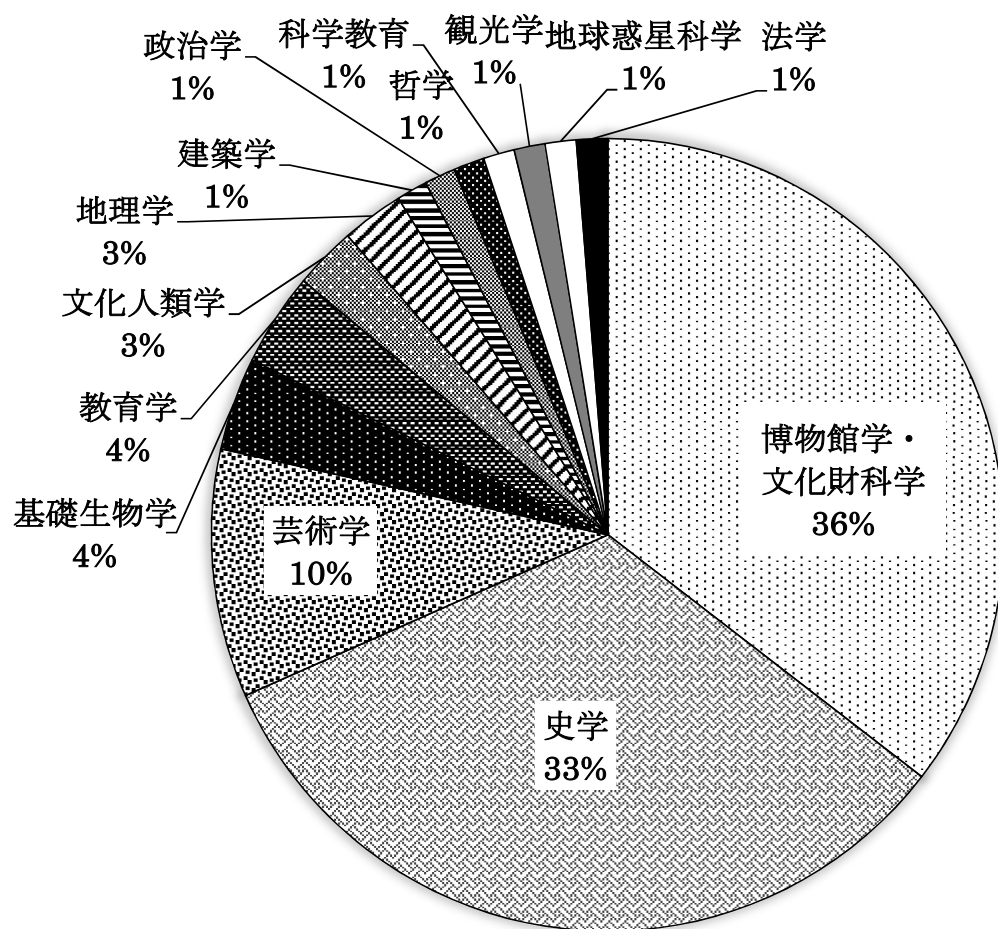


学部学科所属が約8割を占める  
(うち人文系約5割  
社会科学系約1割  
自然科学系0.5割)

自然科学系は極めて少ない

資格センターや大学博物館所属  
の教員は全体の 1 / 4

## 学芸員課程担当教員の研究分野 (N=79)



- 博物館学・文化財科学が最も多いものの、史学とほぼ同じ割合

それ以外は多種多様

## 1割の担当教員が「学芸員資格は不要」と回答 (N=4/42)

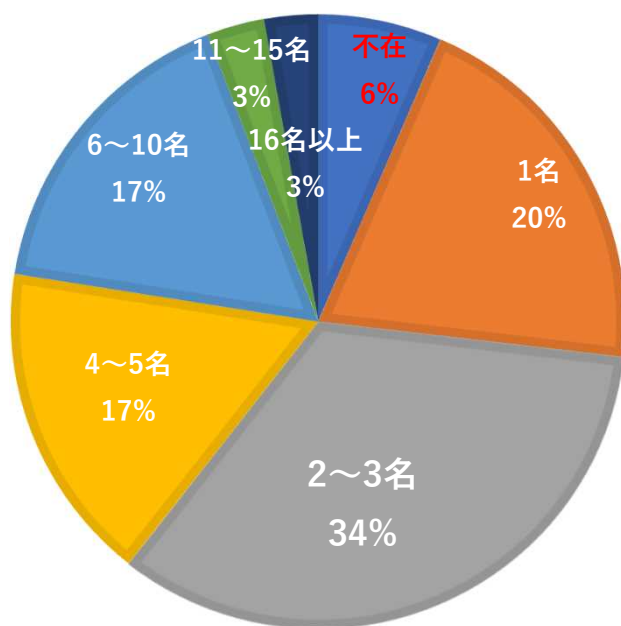
- 現行では学芸員に必要な学識を養成課程で学ばせることはできない。学芸員の実務は職についた後の研修で十分であると考え
- 理想的には必要。ただし各部の専門性に応じて unnecessary 場合も
- 不本意ながら現行システムでは十分な学芸員養成は難しく、むしろ専門分野での研究実績のある人がたまたま博物館に採用され、そこで能力を発揮するように思う
- 学芸員資格というものをどのように捉えるかによっても答えが変わると思うが、現状のままであれば不要

# 博物館学担当教員が考える博物館の課題とは

- 博物館法の博物館の定義が不明確である
- 法的区分の博物館に意味が少なくなっている（登録、相当、類似）
- 「設置基準」がなくなったこと
- 登録博物館において、有資格者はいても、学芸員の辞令が出されていない館も増加しているのではないか。都道府県は確認しているのだろうか。
- 無資格館長の存在
- 一般的に博物館の意義や必要性の理解が低い
- 自治体の予算削減に伴う博物館存続問題
- 学芸員が研究者として、科研費申請できるようにすること
- 一般の方々に学びの場を提供する役割をしっかりと認識する必要がある
- 博物館意識の低さと博物館学知識の少なさ
- 博物館・学芸員の社会的認知度があまりにも低すぎる
- 博物館の指定管理者化という法的矛盾
- 非正規扱い及び任期制による雇用の増大で身分が不安定であったり、ノウハウの蓄積がなされにくくなっている

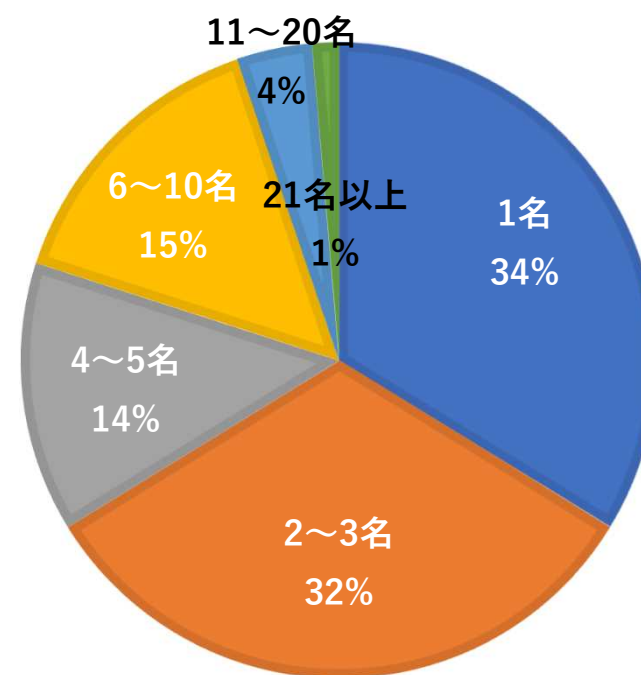
## 実習生受け入れ館園の常勤学芸員数 (N=462)

■ 不在 ■ 1名 ■ 2～3名 ■ 4～5名 ■ 6～10名 ■ 11～15名 ■ 16名以上

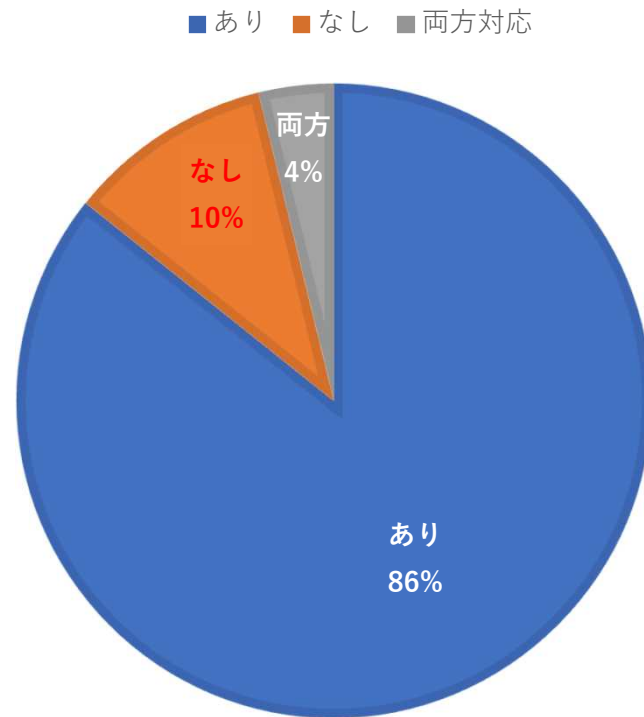


## 実習を指導する職員数 (N=444)

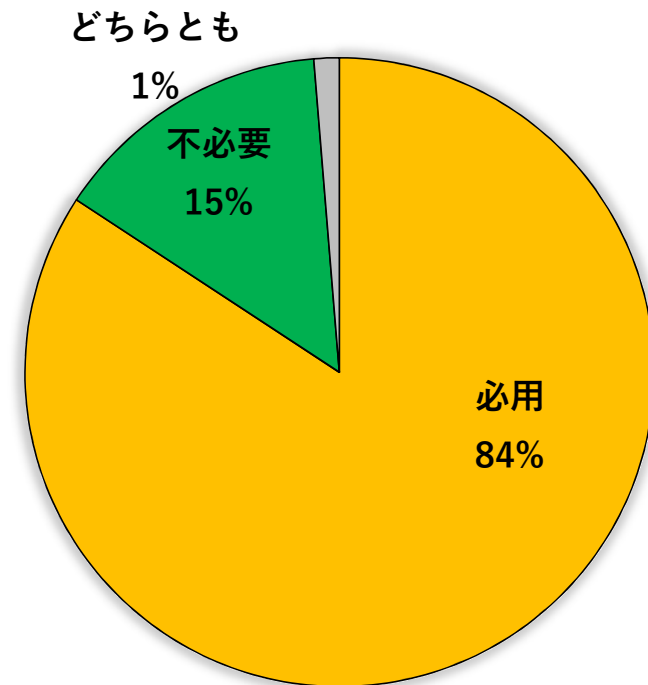
■ 1名 ■ 2～3名 ■ 4～5名 ■ 6～10名 ■ 11～20名 ■ 21名以上



## 実習指導者の学芸員資格の有無 (N=497)



## 現場勤務に学芸員資格は必要か (N=463)



### 3 学芸員資格と専門性の論議

- 資格取得者の進路（N=590）  
民間（60%）大学院（14%）公務員（13%）博物館（5%）
- 学芸員採用に当たっての専門性  
博物館学＜考古学・日本史学・民俗学…  
発掘・古文書・民具…  
モノ中心の分野重視、実務経験の重視化  
学芸員資格＜修士号、博士号？
- 免許制でない課題  
教員免許のない教員はいない  
医師免許のない医師はいない



## 学芸職員の「専門性」

- 博物館法 第4条

3 博物館に、専門的職員として博物館学芸員を置く。

4 学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる。→資料の専門家

教員免許のような専門区分は無い

- 多様な「博物館専門職」

学芸員（有資格者）、研究員（修士・博士）、指導主事（教員職）、主事（行政職）

- 「学芸員」の名称と専門性

1952年（S27）施行規則（55年廃止）：分野 人文科学学芸員、自然科学学芸員

2007年（H19）研究協力者会議報告：職位 学芸員、上級学芸員は分野併記

## 「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」 報告書

- 2007年（H19）第一次報告書『新しい時代の博物館制度の在り方について』
  - ・ 学芸員養成科目の見直し
  - ・ 実務経験の重視
  - ・ 学芸員資格の階層化
  - ・ 大学院での学芸員養成の検討
- 2009年（H21）第二次報告書『学芸員養成の充実方策について』
  - ・ 博物館各論及び博物館実習のガイドラインを作成
  - ・ 学部教育 → 学芸員として必要な専門的な知識・技術を身に付けるための入口として位置づける
  - ・ 大学院教育と上級資格制度の検討

## 4 学芸業務の現実と高度化問題

- 博物館現場の二分化
- 大規模博物館（県立・政令市クラス）  
学術研究能力、専門性を重視  
→ 学芸員資格よりも、修士・博士号優先も
- 小規模博物館（地方市町村立クラス）  
広い分野をカバーし、何でもこなせる人材  
→ 大学院修了者を敬遠
- 共通：対市民の教育活動や、事務的業務に従事  
分野専門性だけではない学芸業務  
→ 学芸員の「あるべき姿」論議と現実との乖離

# 学芸員制度検討の理想と現実

- 文科省・日博協・学術会議の志向：理想

専門性の高い人材…専門職採用、大学院資格化、博士号取得を条件化  
一部の大規模博物館で有効



- 大多数を占める小規模博物館の意向：現実

汎用性のある人材採用、学部卒者を希望、博士の処遇に困惑  
(浅くとも幅広い知識・スキル…行政職を要求)

- 共通要素：人間性・社会性＋モノの研究が出来る素養

# 日本型学芸員制度への私案

- 現行の論議（学芸員認定段階級の混乱）
  - 大学院修了者→**上級学芸員**、学芸員
  - 学部卒業者→**学芸員**、学芸員補、学芸員基礎資格
  - 短大修了者→学芸員補、**論外？**
- 私案（修了レベルによる区分）
  - 大学院修士・博士修了→**一種学芸員**（中央館業務に従事が可能）
  - 学部卒→**二種学芸員**（地域館業務に従事が可能）
  - 短大卒→**三種学芸員**（案内・解説業務に従事が可能）

- 公文書館

「**認証アーキビスト**」制度

- ①実務経験3年以上
- ②専門的知識・技能を持つ
- ③修士課程修了レベル

国立公文書館に

「アーキビスト認証委員会」を設置



- 現役学芸員の再教育

教職のような**専門職大学院**の設置

「**認証学芸員**」制度の新設

**実務経験を重視**し、例えば国立文化財機構等がその任を担う

神奈川新聞2019年12月22日付記事→

